

# 市議会だより

なは

## 第229号

令和2年(2020年)2月定例会

- ◆2面～5面… 代表質問
- ◆6面～9面… 一般質問 ほか
- ◆10面… 常任委員会審査のあらまし ほか
- ◆11面… 議案等に対する賛否一覧 ほか
- ◆12面… 市民のみなさまへのメッセージ ほか



那覇市仲井真に地域のみなさまが待ち望んでいた人材の育成、市民の学習・交流活動の場としてホールや調理実習室、図書室などを備えた「那覇市人材育成支援センター まーいまーいNaha」が開館しました。(4月5日)

### 新型コロナウイルス感染症対策補正予算を可決

### 2月 定例会

令和2年2月定例会は、2月12日から3月18日までの36日間の会期で開催され、新型コロナウイルスの感染拡大に備え、緊急的な対策が講じられるよう1億円を増額する令和元年度一般会計補正予算が可決されました。

そのほか、令和2年度一般会計予算1575億9700万円、那覇市公契約条例制定についてなど67件が可決及び同意されました。

#### 会議のあらまし

#### ◆2月12日(開会) 提案理由聴取

栗國彰議会運営委員会委員長から「米海軍MH60ヘリコプターの事故に関する意見書及び抗議決議」案が提出され、採決の結果、全会一致で可決されました。

次に、市長から令和2年度の施政方針及び57件の議案が提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

#### ◆2月21日 追加議案の提案

一般質問2日目の終了後、2件の追加議案について、所管部長から提案理由の説明が行われました。

#### ◆2月27日 人事案件の同意、議案に対する質疑及び委員会付託

はじめに「那覇市教育委員会の委員の任命について」及び「人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて」の人事案

件、「那覇市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について」は、採決の結果、全会一致で可決・同意されました。

次に、議案に対する質疑が行われ、条例、予算等議案56件は、所管の常任委員会へ付託されました。

また、新たに受理された6件の陳情は、所管の常任委員会へ付託されました。

#### ◆3月4日 意見書案可決

休会の日に、栗國彰議会運営委員会委員長から「首里城の早期再建と御茶屋御殿、中城御殿、円覚寺など周辺の戦災文化財の一体となった復元を求める意見書」案が提出され、採決の結果、全会一致で可決されました。

#### ◆3月6日 補正予算議案等の委員長報告・質疑・討論・採決

はじめに「令和元年度那覇市一般会計補正予算(第8号)」、「(第9号)」等について、予算決算常任委員会委員長の報告を求め、採決の結果、全会一致で可決されました。

次に、追加議案「那覇市固定資産評価員の選任について」及び新

型コロナウイルス感染症対策として、予備費を1億円増額する「令和元年度一般会計補正予算(第10号)」について、所管部長から提案理由の説明が行われました。

当該補正議案に対する質疑の後、委員会付託を省略し、採決が行われました。採決の結果、全会一致で可決されました。

#### ◆3月18日(最終日) 意見書・抗議決議案、一般会計予算案等可決

栗國彰議会運営委員会委員長から「新型コロナウイルス感染症拡大の防止と経済、雇生活への対策の強化に関する意見書」案が提出され、採決の結果、全会一致で可決されました。

また「相次ぐ米軍機の落下物事故に関する意見書及び抗議決議」案について、野原嘉孝議長から提案理由の説明があり、採決の結果、全会一致で可決されました。

次に、前田千尋厚生経済常任委員会委員長から「本土と沖縄の医療格差の是正を求める意見書」案が提出され、採決の結果、全会一致で可決されました。

次に、各常任委員会委員長から付託議案の委員会審査報告書が提

出され、それぞれの委員長から、委員会において全会一致で可決、同意された議案についての報告がありました。

採決の結果、総務常任委員会関連議案16件、都市建設環境常任委員会関連議案8件、教育福祉常任委員会関連議案6件、厚生経済常任委員会関連議案5件、予算決算常任委員会関連議案10件は、全会一致で可決・同意されました。

次に、清水磨男予算決算常任委員会委員長から「令和2年度那覇市一般会計予算」議案の審査報告があり、討論、採決の結果、賛成多数で可決されました。

総務常任委員会1件及び教育福祉常任委員会2件の陳情事件については、全会一致で採択されました。また、1件の陳情事件については、同一趣旨の意見書が可決されたことから、採択されたものとみなされました。

次に、4常任委員会委員長から委員会において審査中の事件につき、閉会中継続審査の申し出があり、採決の結果、閉会中の継続審査に付すことに決定しました。また、今定例会中に新たに受理した3件の陳情については、所管の常任委員会へ付託されました。

# Q & A 代表質問

各会派の代表が  
市政をたたく

2月18日及び19日の2日間、2月定例会における代表質問が行われました。今回は、8会派から19人の議員が会派を代表して質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。詳細は、那覇市議会ホームページより、インターネット中継(録画中継)、又は、5月下旬掲載予定の会議録をご覧ください。(議員名の下のQR画像を読み取ると録画中継が視聴できます。)



ニライ  
金城 眞徳



ニライ  
金城 眞徳

平和行政について  
問 戦後75年を迎え市長

の平和への思いを伺う。  
答 若者が戦争の不条理や愚かさを知り、命どう宝の思いを胸に刻んでほしいと願いながらも、新しい時代においても平和を希求する思いを発信し、平和の尊さを受け継いでいくま

交通行政について  
問 次世代型路面電車L

の導入に向けた進捗を伺う。  
答 LRTを東西の市域内流動を担う基幹的交

公園行政について  
問 景勝地虎頭山公園の

進捗と虎が横たわる造成工事を要望するが見

について  
問 那覇近海でのシラ

ヒゲウニの養殖が可能か。  
答 本市沿岸に設定され



ニライ  
下地 敏男

小学校施設等ブロック  
問 事業概要及び進捗

のブロック塀の延長は、合計5260メー

安謝小学校正門側の  
道路沿いには古い石積

安謝小通学路の野面積み石垣部分にある空洞

市ブランド化の可能性  
答 各種苗放流されたシラ

公契約条例制定  
問 理念型の理由。

増加し事業者へ負担が  
かかるため、公共サー

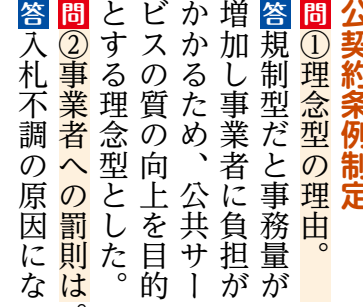
公私立連携なども園長  
会からの要望等につい



ニライ  
多和田 栄子

公私立連携なども園長  
会からの要望等につい

公私立連携なども園長  
会からの要望等につい



ニライ  
翁長 雄治

公私立連携なども園長  
会からの要望等につい

公私立連携なども園長  
会からの要望等につい

## 傍聴に関するお知らせ

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当分の間、傍聴をご遠慮いただくようお願いしております。なお、どうしても傍聴を希望する場合は、検温やマスクの着用などにご協力ください。  
※今後の対応については、随時、ホームページでお知らせします。



安謝小通学路の野面積み石垣部分にある空洞



緑化を予定している虎瀬(虎頭山)公園壁面



元気に遊ぶ子どもたち



教職員の出退勤打刻システム

**子どもの貧困対策**  
**問** 全県をリードする域間市政の取組の充実を。答 数々の先駆的事業を



日本共産党  
 湧川 朝渉

**問** 子どもの貧困対策。答 数々の先駆的事業を。実施。こどものみらい応援プロジェクト推進基金を毎年1億円を目標に積立。関係24課長で構成する那覇市こどものみらい応援プロジェクト庁内推進会議を設置。施政方針の「誰一人取り残さない」という理念を改めて心に刻み、SDGsにしっかりと向き合う」との立場で、今後も国や県と連携し子どもの貧困問

題解消を着実に進める。アシステムを構築する。**問** 国保行政について。答 引き続き、国保税は値上げすべきではない。答 税率改定していない。答 適正配置計画を問う。答 職名出張所の建設用地を購入する。これにより、放水まで6分30秒を超える未到達地域の是正が図られる。



那覇市地域包括支援センター

**問** 正しい手洗いとうがい。答 励行、咳エチケットなどの個人ができる予防対策や注意事項、体調不調や疑いがあるときの対応方法、問い合わせ先や、中小企業の支援窓口など、市民が適切な対応や行動がとれるための具体的内容などを市民に周知するため、広報なほ市民の友の緊急号外を発行すべき、対応を問う。答 市民生活及び市民経済の安定の確保を全庁体制で対応していく。情報提供は、より市民の皆様によりわかりやすい

方法を検討していく。あう心豊かな暮らしに欠かすことができない那覇市文化芸術基本条例の目的等を問う。答 条例の目的は、文化復興関連対策推進本部設置を高く評価する。首里城再建を中核に、中城御殿、御茶屋御殿など周辺の戦災文化財の復元と一体となった古都首里のまちづくりへの市長決意を問う。答 首里地域は首里城のみならず、中城御殿や御茶屋御殿など、数多くの文化遺産を有しており、これらを一体的に整備することが首里のまちづくりに寄与するものと考えている。文化・芸術は重要。答 悲惨さ overwhelm 沖縄戦を体験し、廃墟の中、収容所に収容された市民のゼロからの出発に元氣と希望を与え、戦災復興の力となったのが沖縄の文化、伝統芸能である。文化・芸術は、人々に生きる力を与え、多様性を尊重し

相談窓口の明確化等について検討していく。那覇市公契約条例。問 目的、特徴等を問う。答 公共サービスの質の向上に寄与することを目的とし、公契約における適正な労働環境の確保や地域経済の健全な発展等を基本理念に掲げている。本条例では、事業者と締結する契約だけではなく、指定管理者との協定も対象としており、基本理念を実現するために、市や事業者の責務に關し、具体的な施策を規定した理念型となっている。施策の実施状況や課題把握のための調査を条例の中で規定しており、改善すべき点

手洗い

手洗いポスター (出典：厚生労働省HP <https://www.mhlw.go.jp>)

を施策に反映することで、労働環境の向上や地域経済の健全な発展を推進していくのが特徴。

**問** 文化行政について。答 本市の文化芸術を将来にわたって継承発展させ、新たに創造することを通して、まちに活

力を与え、多様性に寛容な社会を実現することで市民や全ての人が心豊かに過ごせるまちづくりこそが、本条例制定の意義である。問 基本計画策定の進捗状況は。答 条例を踏まえ、関連する分野の施策等の連携を図りながら、夏ごろまでには制定したい。問 防災危機管理について。答 減災を基本方針として、災害に強いひとづくり、災害に強いまちづくり、災害に備えた防災体制づくりの視点から災害予防計画を拡充する。問 意思決定の場である防災会議における女性の割合と対応は。答 委員総数39人に占める女性委員は3人で7・69%と低い。本市

を含まれ会議構成機関からの女性登用に取組んでいく。問 市民防災士育成の観点から、費用負担補助を含め市民向けの防災士養成講座を実施できないか。答 次年度、国の補助金を活用して受講料の一部を補助し、防災士養成講座を開催する方向で調整を行っている。問 全庁的な防災避難訓練の実施について。答 関係機関及び全庁的な防災体制の検証を兼ねながら、一人でも多く参加できるように防災訓練の実施を検討したい。

**問** 観光危機管理計画の対応について。答 現在は情報の収集と分析を進めている段階だが、重要なのがその後の危機からの回復が一番の肝になると認識している。



日本共産党  
 古堅 茂治

**問** 文化行政について。答 本市の文化芸術を将来にわたって継承発展させ、新たに創造することを通して、まちに活

力を与え、多様性に寛容な社会を実現することで市民や全ての人が心豊かに過ごせるまちづくりこそが、本条例制定の意義である。問 基本計画策定の進捗状況は。答 条例を踏まえ、関連する分野の施策等の連携を図りながら、夏ごろまでには制定したい。問 防災危機管理について。答 減災を基本方針として、災害に強いひとづくり、災害に強いまちづくり、災害に備えた防災体制づくりの視点から災害予防計画を拡充する。問 意思決定の場である防災会議における女性の割合と対応は。答 委員総数39人に占める女性委員は3人で7・69%と低い。本市



公明党  
 糸数 昌洋

**問** 特別支援教育補助員。答 令和3年度に開校予定であるが進捗状況は。答 県教育委員会より磁気探査で金属反応が多数確認され取り除く作業に時間が必要となり、



公明党  
 大城 幼子

令和4年4月へ開校時期を見直すとのこと。

令和4年4月へ開校時期を見直すとのこと。

令和4年4月へ開校時期を見直すとのこと。



沖縄県立那覇みらい支援学校(校舎等イメージ図)



令和元年度第1回那覇市防災会議の様子

■公明党  
野原 嘉孝




**首里城再建への寄附金**

**問** 那覇市に寄せられた寄附金はどのように扱われるのか伺う。

**答** お見舞いや励ましの言葉とともに多額の寄附が寄せられ心より感謝している。知事からは正殿など城郭内の施

■自民党  
栗園 彰




**真地市営住宅建て替えについて**

**問** 高齢者福祉施設を併設するとしていますが、施設の概要を伺う。

**答** 看護師等が配置され、通い・訪問・泊まりに看護を組み合わせたサービスを行う施設を計画している。

**児童虐待対策について**

**問** ①本市における、児童虐待検挙数と、サイバー犯罪検挙数を伺う。  
**答** 児童虐待による検挙数は平成29年0件、30

設の再建に充てる方針が示され、寄附者の意向に応える活用が確認できたことから、本市に寄せられた寄附金は県に託すこととした。

**首里杜構想は今も有効**

**問** 首里一帯について戦災によって失われた文化遺産の再現を図り、風格ある歴史的環境の創出を目指すとして昭和59年(1984年)に県が策定した「首里城公園基本計画」、いわゆる首里杜構想は、現在も有効か伺う。

**答** 県に確認したところ「首里城公園基本計画」年2件、31年5件である。サイバー犯罪の検挙数は、県全体で令和元年度上半期37件、そのうち児童虐待関係は児童買春・児童ポルノ法違反7件、青少年保護育成条例違反6件となっている。

**②幼少期に虐待を受けた児童のケアについて**

**問** 幼少期に虐待を受けた児童のケアについて、その後も虐待の後遺症で苦しむ、自分や周囲の病状を悩まされ、どの病院を選んだらよいかわからないと虐待を受けた方々からの声があるようだが、虐待の後遺症、恐怖症等に対する支援など取り組みを伺う。

**答** 児童が養護施設等退所後に円滑に自立した社会生活を送るための支援として、県が実施している社会的養護自

は現在も有効とのこと。新たな首里杜構想で地域復興の取り組みを!

**首里杜構想をリニュー**

**問** 首里杜構想をリニューアルして、その中に首里城の再建と中城御殿、御茶屋御殿、円覚寺など関連する文化遺産の復元を明記して、首里地域一帯の更なる復旧・復興を目指すことを提案したい。

**答** 新たな首里杜構想において、首里城のみならず周辺文化遺産を一体的に整備する計画は、首里のまちづくりに寄与するものと考え、とりわけ、御茶屋御殿

**立支援事業などがある**

市としても、被虐待児への支援の必要性は高いと認識している。地域活性化の核となる真和志支所へ

**問** 中央公民館図書館、福祉関連施設等の複合化に向け、スケジュールと取り組みを伺う。

**答** 中央公民館図書館等を含む複合施設として、現市民会館敷地に建設する計画である。今後、有識者等で構成される委員会を設置し、次年度上半期には



御茶屋御殿跡地

を含めた一体的な整備の必要性について、本市の考えを県に示しているところである。

必要事項を諮問する予定。また、並行して庁内での議論を進め、基本計画策定に着手する。



現在の那覇市立中央公民館図書館

■自民党  
新垣 淑豊




**首里城再建に向けて**

**問** ①募金をどのように使う予定か。

**答** 知事が正殿など城郭内施設再建に充てる方針を示し、寄附者の意向に沿う活用が確認できたことから、本市に寄せられた寄附金は、県へ託す方向で調整。

**②首里城周辺施設整備**

**問** ②首里城周辺施設整備も残っている。金額につき、本市が県に出す分、国から別資金を

確保する提案も県と合わせてやって頂きたい。

**那覇空港第二滑走路について**

**問** ①第二滑走路の供用を3月に迎える。発着回数、新規就航路線の状況、本市への経済的な影響課題について。

**答** 1.8倍増となる24万回、新規就航希望の航空会社は複数あるが決まっていない。発着回数の

増加や新規就航路線の拡充などが進むことで人や物の流れがより活発になれば、本市の観光、物流産業などの発展に大きく寄与する。課題は駐機数やターミナル機能の拡充、航空路線の増便や新規路線の開拓など。

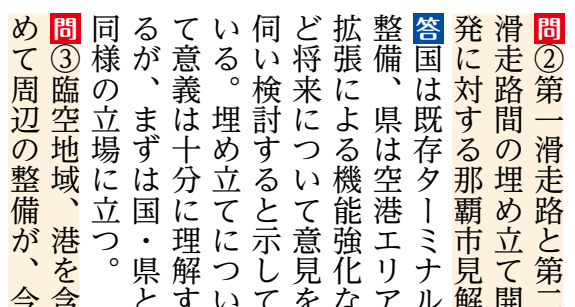
**②第一滑走路と第二滑走路間の埋め立て**

**問** ②第一滑走路と第二滑走路間の埋め立て開発に対する那覇市見解。

**答** 国は既存ターミナル整備、県は空港エリア拡張による機能強化など将来について意見を伺い検討すると示している。埋め立てについては十分理解するが、まずは国・県と同様の立場に立つ。

**③臨空地域、港を含めて周辺の整備が、今**

後市の発展にもかかわってくるかがか。答 港湾施設軍港の返還開発は非常に期待している。移設協議会で、今後その話し合いが進めば移設後の開発計画についても検討したい。



那覇空港第二滑走路 (提供: 沖縄総合事務局)

**保育士確保対策**

**問** どのような取り組みがあるか伺う。

**答** 本市独自事業としては、潜在保育士の再就職支援給付事業や保育士確保に努めている。

所等での短時間勤務正規職員化を推進する動き方改革支援事業、保育士保育料軽減事業等を実施し、必要な保育士の確保に努めている。

■なは立志会  
奥間 綾乃




**協働によるまちづくり**

**問** ①子どもの居場所づくり、また、人が集うような事務所づくりとして、Wi-Fiを全ての自治会事務所に設置してはどうか。

**答** Wi-Fi設置は、子どもたちを集める有効な手段の一つとしてよい提案である。自治



保育士募集のチラシ



**那覇市議会インターネット中継**

開催中の本会議及び予算決算常任委員会を生中継でご覧になれます。また、過去に開催された会議も録画中継でご覧になれます。



なは市議会だよりに関するお問い合わせは、  
議会事務局調査法制課まで  
TEL (098) 862-18194  
FAX (098) 862-18296

■なは立志会  
仲松 寛



新型コロナウイルス感染症について

問①観光関連産業への影響について伺う。

答 観光協会や組合に確認したところ、国内外の客にキャンセルが発生しているとのこと。

問②支援に向けた具体的な取り組みを伺う。

答 県実施の「中小企業セーフティネット資金」制度の融資対象の災害と認定されている本市及び那覇商工会議所では、申請のあった市内中小企業者に対して、融資対象の認定を行っており、2月13日時点での相談件数は約20件、うち認定件数が約15件。

児童生徒のSNS利用



新型コロナウイルスの影響で閑散とした国際通り

■市民のこころ  
當間 安則

問 だ不適切事案を伺う。  
答 小学校では、LINE等での誹謗中傷や不適切な画像を無断で投稿し、トラブルに発展するなどがある。  
中学校でも同様のトラブルが報告されているが、出会い系サイトの利用、個人情報掲載がトラブルに発展している報告もある。

問②どのような対応策を行っているか伺う。

答 校長連絡協議会等や校内研修等を通して、SNS、ネットトラブル対策を周知したり、学校・警察連絡協議会等で情報を共有し、対応を協議している。

■市民のこころ  
新崎 進也



首里城再建について

問 首里城再建へ本市に集まった寄附金の使途用途について伺う。

答 使途については、寄附者の意向が反映されなければならぬと考えている。沖縄県からは正殿など城郭内、具体的には正殿の瓦等や南殿、北殿の再建に向けた活用について明確な方針が示された。

ともかぜ振興会館の供用開始について

問 本市と指定管理者の関連性について伺う。

答 那覇市は指定管理者に対して報告を求めたり、実施について調査または必要な指示を行うこととなる。



ともかぜ振興会館完成イメージ図

■市民のこころ  
上原 仙子



移植医療支援制度

問 心臓移植支援制度の創設について伺う。

答 支援制度の創設については慎重で丁寧な検討が必要と考えている。

食品ロス削減について

問 食べきり協力店登録制度について伺う。

答 飲食店等における食品ロスの削減に向けて「那覇市おいしい食べきり協力店」登録制度を本県初の試みとして次年度より導入する。



市税や保険料でスマホ収納導入

■なはのみらい  
坂井 浩一



地域学校連携施設の管理運営自動化実証実験

問 概要と期待される効果について伺う。

答 インターネットを活用した施設管理及び鍵管理システムによって教職員の負担を軽減し施設を利用する市民の利便性向上を期待する。令和2年度以降の本格導入に向け検証、検討を行っていく。

防災行政について

問 地域防災力の向上を図るためにも、自主防災組織の活動状況の把握は必要ではないか。

答 活動を把握し、どういった支援が必要か、きめ細やかな対応は必要と考えている。



鍵管理システムの実証実験が始まる

■なはのみらい  
中村 圭介



子ども・子育て支援行政について

問 30代、40代で結婚・出産する世帯が増加しており、子育て・育児と親の介護・看護の二重負担の問題がある。介護や看護を要件とする認可保育園の入所について別居する介護・看護を受ける親族もあてはめるべきである。

答 市町村が認める事由に該当する場合、入所要件とすることができるとしても別居の場合で同居し常時介護を必要とするものと同等と判断できた特殊なケースで保育を要すると認められた事例が数例ある。



育児・子育てと親の介護・看護の二重負担(ダブルケア)

■無所属の会  
前泊 美紀



子どもの権利に関する条例の制定を

問 県では「沖縄県子ども権利を尊重し虐待から守る社会づくり条例」が議論されている。その理念を活かすためにも那覇市において子どもの権利に関する条例の制定が必要である。見解を問う。

答 去る12月に庁内推進会議のもとに「子どもの貧困対策等を含む子どもの権利に関する条例等の検討部会」を設置した。今後、同部会において、先進事例等の調査を進め、本市における子どもの権利等に関する課題を整理していく予定である。



子どもの権利を尊重する社会へ

■無所属の会  
前泊 美紀



適正な労働環境確保のため実効性ある条例を

問 那覇市公契約条例案は理念型になっているが、「適正な労働環境の確保」を、具体的にどのように保障するのか。

答 条例制定に向けた審議会で、規制型にした場合、事務量の増加による事業者負担や、事業者が入札参加するハードルが高くなることによる不調を懸念する意見が、事業者及び労働者双方の委員からあり、理念型とした。契約事業者に対し、賃金や労働時間、休日、安全衛生など労働環境を調査し、改善策を施策に反映する。



適正な労働環境の確保及び向上に努めることを定めた

**請願・陳情の提出について**

どなたでも、市政についての要望等を請願・陳情として市議会に提出することができます。詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。ご覧いただくか、議会事務局議事管理課までお問い合わせください。

TEL (098) 862-18153  
FAX (098) 862-18296

←こちらを読み取るとページが開きます。

**QA**  
**一般質問**

ここが聞きたい!

2月20日から26日までの4日間、2月定例会における一般質問が行われました。今回は、32人の議員が質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、那覇市議会ホームページより、インターネット中継(録画中継)、又は、5月下旬掲載予定の会議録をご覧ください。



(公明党) 大浜 安史

**伝統工芸の発信拠点施設について**

**問**琉球びんがた事業協同組合・那覇伝統織物事業協同組合の拠点施設整備の事業計画について伺う。

**答**内閣府が沖縄振興特定事業推進費補助金を増額措置したことを受け、本補助金を活用して両組合が土地の取得及び施設整備を行う。

**待機児童の解消と保育士の確保について**

**問**保育士の新卒者の採用祝い金創設について伺う。

**答**本市の独自事業「潜在保育士の再就職応援給付事業」を拡充し、新卒の保育士への給付についても実施予定である。

**保育士の確保について**

**問**保育士の確保について伺う。

**答**文科科学省は、児童生徒一人一台の端末整備や学校内の高速大容量通信ネットワークを整備するための予算等を計上している。教育委員会としては、令和2年度6月補正での予算計上を予定している。

**教職員の長時間労働多忙化是正のために**

**問**①学校業務を改善する委員会について。②45分休憩時間について。③部活動指導員の配置について。

**答**①昨年12月に学校業務改善推進委員会を立ち上げ、那覇市教育職員働き方改革推進プランを今年度中に策定し、次年度実施に取り組んでいる。

**児童虐待防止の充実**

**問**児童虐待防止の充実について伺う。

**答**児童虐待防止の充実を図るべき。

**児童虐待防止の充実**

**問**児童虐待防止の充実について伺う。

**答**児童虐待防止の充実を図るべき。

**道路行政について**

**問**道路29号線と市道鳥堀12号の交差点への信号設置について。②この制度は教員全員が国のガイドラインの遵守が導入条件。③この制度は教員全員が国のガイドラインの遵守が導入条件。

**放課後児童クラブ**

**問**放課後児童クラブの整備について伺う。

**答**放課後児童クラブの整備について伺う。

**モノレール事業**

**問**モノレール事業について伺う。

**答**モノレール事業について伺う。



(無所属の会) 前泊 美紀

**ハンセン病への偏見差別解消を沖縄から**

**問**①市のハンセン病への偏見、差別解消の取り組みを問う。

**答**ハンセン病家族訴訟の原告の約4割が県内在住者であったことから、本市でもハンセン病に対する偏見や差別の解消に取り組むことは重要である。

**ハンセン病の正しい知識の普及啓発等**

**問**ハンセン病の正しい知識の普及啓発等について伺う。

**答**ハンセン病の正しい知識の普及啓発等について伺う。

**NAHAマラソンを市民マラソン大会へ**

**問**NAHAマラソンを市民マラソン大会へ変更について伺う。

**答**NAHAマラソンを市民マラソン大会へ変更について伺う。

**魅力的なひやみかちなはウォークへ**

**問**魅力的なひやみかちなはウォークについて伺う。

**答**魅力的なひやみかちなはウォークについて伺う。

**円鑑池の整備**

**問**円鑑池の整備について伺う。

**答**円鑑池の整備について伺う。

**夜間中学校の設置**

**問**夜間中学校の設置について伺う。

**答**夜間中学校の設置について伺う。

**那覇市地域再犯防止計画**

**問**那覇市地域再犯防止計画について伺う。

**答**那覇市地域再犯防止計画について伺う。

**キャッシュレス決済**

**問**キャッシュレス決済について伺う。

**答**キャッシュレス決済について伺う。

**他自治体の先行事例等について**

**問**他自治体の先行事例等について伺う。

**答**他自治体の先行事例等について伺う。

**ひとり親支援の充実**

**問**ひとり親支援の充実について伺う。

**答**ひとり親支援の充実について伺う。

**児童虐待防止の充実**

**問**児童虐待防止の充実について伺う。

**答**児童虐待防止の充実について伺う。

**児童虐待防止の充実**

**問**児童虐待防止の充実について伺う。

**答**児童虐待防止の充実について伺う。

**児童虐待防止の充実**

**問**児童虐待防止の充実について伺う。

**答**児童虐待防止の充実について伺う。

**児童虐待防止の充実**

**問**児童虐待防止の充実について伺う。

**答**児童虐待防止の充実について伺う。

**児童虐待防止の充実**

**問**児童虐待防止の充実について伺う。

**答**児童虐待防止の充実について伺う。

**児童虐待防止の充実**

**問**児童虐待防止の充実について伺う。

**答**児童虐待防止の充実について伺う。

**児童虐待防止の充実**

**問**児童虐待防止の充実について伺う。

**答**児童虐待防止の充実について伺う。

**児童虐待防止の充実**

**問**児童虐待防止の充実について伺う。

**答**児童虐待防止の充実について伺う。

**児童虐待防止の充実**

**問**児童虐待防止の充実について伺う。

**答**児童虐待防止の充実について伺う。

**児童虐待防止の充実**

**問**児童虐待防止の充実について伺う。

**答**児童虐待防止の充実について伺う。

**児童虐待防止の充実**

**問**児童虐待防止の充実について伺う。

**答**児童虐待防止の充実について伺う。



(日本共産党) 前田 千尋

**ホームレス支援拡充**

**問①**市内現状を問う。  
**答**1月現在で男性29人、女性3人の計32人。  
**問②**支援拡充を求めた。取組を問う。  
**答**相談支援員が月1回以上の巡回を重ねて本人との関係性を構築し、声掛けで健康状態等の把握。支

援を望む方に一時生活支援事業で衣食住の提供、就労相談や生活保護の案内等の支援を行っている。  
**本市特産品の発信を**  
**問**産業振興発展のため本市特産品を「那覇ブランド」として発信・アピールすべき。見解を問う。  
**答**特産品をブランド化することは、品々の認知度向上や消費拡大、本市の産業振



(なほのみらい) 上原 仙子

**民生委員児童委員**  
**問**委員数の状況と取り組みを問う。  
**答**定数459人中348人で充足率は75.8%。新任者の確保に向け制度の説明や募集、広報を行っている。  
**乳幼児健康診査**  
**問①**実施状況と課題、



(公明党) 喜舎場 盛三

その取り組みを問う。  
**答**保護者の育児不安の解消と乳幼児の健康の増進を図るため今年度は123回、集団健診方式で実施。課題は、受診率の向上、虫歯有病率の減少、適切な生活習慣の確立等があり、3歳児健診の未受診者への二休日健康診査の実施、健診未受診者訪問、周知啓発を行っている。  
**問②**子どもの弱視は早期発見、早期治療が肝要と言われる。視力検査にスポットビジョンスクリーナーなどの検査機器を導入してはどうか。  
**答**同機器は生後6カ月の乳幼児から大人まで迅速かつ正確に検知するものとしてこれからの乳幼児健診でも注目されている。他市町村の動向を踏まえ検討したい。



(公明党) 野原 嘉孝

**赤瓦のまちなみ景観の保存と拡充推進を**

**問①**歴史文化に彩られた景観向上への赤瓦や石積み利用の助成について問う。  
**答**首里金城、龍潭通り沿線、壺屋の3地区を指定し、赤瓦屋根や琉球石灰岩の石積みや石張りへ助成

しており、額は該当する工事費の3分の2以下かつ百万円以下となっている。  
**問②**歴史景観の維持保全へ赤瓦の利用促進のため固定資産税の減免など工夫できないか問う。  
**答**税法において、減免規定が厳格で適用は困難と考えるが、別の視点からどのようなことができるか考えていきたい。



(日本共産党) 我如古 一郎

**港町地区に駐車場の整備を!**

**問**港町地区は違法駐車が多い。駐車場がない中で取り締まることは厳しいのではないか。那覇港管理組合と連携しながら津波避難ビルを兼ねた駐車場の整備を検討してはどうか。  
**答**駐車場については那覇港管理組合とも連携しながら調整していきたい。

**地域自治会は協働によるまちづくりの最大のパートナー**  
**問①**55の自治会のうち、58の自治会が自前の公民館である。公民館には、市が建設した公民館や団地集会所がある。その違いはなにか。自治会は建て替え



(ニライ) 永山 盛太郎

に苦勞している中、公平に、補助金を増やすべきではないか。  
**答**本市が設置し、自治会が管理している公民館は、飛行場周辺航空機騒音や、防衛施設周辺の生活環境の整備で建設されたものがある。市営住宅内の集会所は、入居者の共同福祉の施設として設置している。厳しい財政状況の中、自治会集



(自民党) 吉嶺 努

**備蓄マスクの提供を**

**問**コロナウイルス感染者の早い回復を祈るところである。現在、防災備蓄マスクは何枚あるか。医療関係者から提供要望があれば提供するか。  
**答**防災備蓄として1万5千枚あり、例えば医師会等から要請

があれば検討したい。  
**子への二次感染防止**  
**問**インフルエンザ警報が発令中である。子どもたちの健康を守るため、保育士や養護教諭、学校職員に対するワクチン接種の支援を以前に提案したが、その後の経過を問う。予算が190万円であれば、一番に子どもを優先に考え、是非検討をお願いしたい。



(ニライ) 翁長 雄治

**防災行政について**

**問①**トイレトレーラーの導入について本市の見解を問う。  
**答**トイレトレーラーは停電や断水時に備えても照明や換気、排水設備を備えたトイレを迅速に配置することができ、災害時に自治体間で派遣

し合い支援ができることなど、トイレ不足対策の一つとして期待されている。先進事例を調査研究する。  
**問②**本市の災害時におけるトイレの現在の整備状況について。  
**答**本市では、簡易トイレ8万1000回分と、水を使わずに臭いと排泄物を自動ラップで密封できるトイレを78基整備し



(自民党) 大山 孝夫

**非常用発電機整備**

**問**ガス式の発電機を採用しないのか。  
**答**施設ごとに適したものを検討していく。  
**公共施設のZEB化**  
**問**防災上、優位性があり検討して欲しい。  
**答**各部署と調整・勉強していく。  
**龍柱工事について**

等デイサービス事業所の個別支援計画との連携について問う。  
**答**サービス等利用計画を作成する際の担当者会議や、サービス利用開始後、定期的に行われるモニタリングの際に、児童の個別の状況に応じて計画相談支援員と学校との間で連携が図られている。  
**交通事故防止対策**  
**問**本市内29の保育施設

あったことは大変申し訳なく思う。地域や学校の記念樹など大切な樹木について、より慎重に確認、取り扱いを行い、安全対策を進めたい。  
**都市計画道路古波蔵上線について**  
**問**事業の進捗を問う。  
**答**標準幅員13メートル、延長680メートルの補助幹線道路として事業認可を取得し、詳細設計業務



(なほ立憲会) 小波津 潮

**防災行政について**

問 災害時、市民自身による適時適切な避難ができるよう、「災害・避難カード」の作成が他自治体で行われているが見解を伺う。

答 防災に関する知識を普及する手法の一つとして、「災害・



(なほ立憲会) 仲松 寛

**放置自転車等の問題**

問 「自転車放置禁止区域」の設置及び「放置自転車撤去公示」と「放置自転車指導パトロール」ポラントイアの導入可能性について伺う。

答 次年度、(仮称)那覇市放置自転車等防止条例の制定を予

避難カード」の作成についても取り組みを進めていきたい。

**夜間中学校の設置について**

問 本市が設置する場合、設置主体案から2案が挙げられるが、どの案が現実的なのか伺う。

答 新たに設置するか、既存の市立中学校の分校として設置するかは2案になる。今後ワーキンググルー

プの中でこの2案を検討していきたい。

**再犯防止の取り組みについて**

問 県が策定した「沖縄県再犯防止推進計画(素案)」を踏まえ、本市も「那覇市再犯防止推進計画」の策定を勧めるが、見解を伺う。

答 市町村は努力義務があることを勘案し、策定の必要性はあるものと認識している。

定。制定にあわせ、自転車放置禁止区域の指定を行う予定。さらに、撤去後の自転車を保管する場所の確保も進めていく。

問 放置自転車指導パトロールなどの運用の仕組みについても検討していきたい。

市道の安全管理と整備体制の強化



(自民党) 奥間 亮

**小中学生のスポーツや部活動等の支援を**

もっと拡充すべき! 問 体育館や運動場の建て替え、整備により、部活動等の練習ができない那覇市の小中学生のサポートについて、十分に予算措置をして実施すべき。

答 学校体育館改築時の小中学生のスポーツ活動の支援については那覇市民体育館の利用料金の減免ができるか依頼を行い、次年度からの実施に向けて調整を行っている。

ある末吉宮などの文化財また識名園等の関連施設の整備を推進すべき。

**末吉公園内の末吉宮等文化財や、識名園等の首里城関連施設を整備すべき!**

問 首里城再建と連動して、末吉公園内に

ある末吉宮などの文化財また識名園等の関連施設の整備を推進すべき。



(日本共産党) 宮里 昇

**高齢者が住み慣れた街で暮らせるように**

問 ①高齢者外出サービスについて伺う。 ②本事業は、寝たきりや車椅子使用のため、一般の交通機関を利用するのが困難な高齢者に対し、移送用車両により、利用者の自宅と医療機

関等の間を送迎する事業、月2回まで利用可能である。



(ニライ) 清水 磨男

**泊での横断歩道設置**

問 泊小学校から新都心に向かった黄金森公園の入り口付近に横断歩道を設置すべきではないか。

答 市道銘苅・泊線の当該道路においては、現場確認をした。所管する那覇警察署へ伝えたい。

苗放流、観光客等への体験漁業など、漁業者が行う新たな取り組みを支援し、漁業収益の向上を図る。

**若狭2号について**

問 現状では、安全な歩道も確保できない。街路樹も枯れてしま

答 若狭小周辺道路について、次年度より生活道路の安全対策について検討する。

子が難しい外国人の親子に対して、スマホアプリの翻訳機能

問 日本語、英語以外の様々な言語や風習の方々への対応の現状と、那覇市の支援状況を伺う。

答 外国籍を有するなどの乳幼児の保育には、言葉の違い、習慣の違いなどにより配慮を必要とする。そのため保育所やこども園では、言葉で

を指すべき。必要収入額の試算は。 答 約151億円が必要と考えている。

**経済政策について**

問 ①沖縄県の国税徴収決定額最新額は。 ②国税庁発表で平成30年度は、3938億8900万円。

問 市税収入が初の500億円を超えた。沖縄経済の自立に向けて、那覇市は地方交付税の不交付団体



(公明党) 大城 幼子

**SDGsについて**

問 シンポジウムを行うとのことだが日程や対象人数、内容は。 答 本年7月頃開催予定。3000人規模の会場を確保したい。

問 高齢者虐待防止 ①高齢者虐待の過去3年間の推移。



(ニライ) 平良 識子

**経済政策について**

問 ①沖縄県の国税徴収決定額最新額は。 ②国税庁発表で平成30年度は、3938億8900万円。

問 市税収入が初の500億円を超えた。沖縄経済の自立に向けて、那覇市は地方交付税の不交付団体

修を実施する予定。 網膜色素変性症患者の支援眼鏡について

問 ①県、市の患者数。 ②医療費助成受給者の証の交付を受けている方で、現時点での把握数は県で463人、本市で108人。

問 ②本市の日常生活給付用具に位置づけられないか。



(自民党) 新垣 淑豊

**テンプス館及び伝統工芸館について**

問 ①伝統工芸館の現状の課題を伺う。 ②体験工房の集客、販売場強化、収蔵品の適正管理、紅型・首里織の拠点施設整備計画との機能や役割の分担、各産地組合と連携方向などが

課題。てんぶす那覇の地域活性化に資する施設運営改革などの取り組みも必要。

問 ③市の現況評価及び必要な経済政策は。 答 那覇市は狭隘で、軍港と自衛隊基地で那覇の約10分の1が開発されておらず、ポテンシャルのあるこれらの土地が活用できれば今後、経済も益々大きくなる。

問 ③市の現況評価及び必要な経済政策は。 答 那覇市は狭隘で、軍港と自衛隊基地で那覇の約10分の1が開発されておらず、ポテンシャルのあるこれらの土地が活用できれば今後、経済も益々大きくなる。

問 ③市の現況評価及び必要な経済政策は。 答 那覇市は狭隘で、軍港と自衛隊基地で那覇の約10分の1が開発されておらず、ポテンシャルのあるこれらの土地が活用できれば今後、経済も益々大きくなる。

プロジェクトチームを作っているかが。 答 過去に調整したこともありますが、現在の段階では実現には至っていない。国際通りの中心地としての価値ある場所との認識はある。2階、3階にある那覇市の施設、他テナントも含めて施設全体の活性化に向けた議論をプロジェクトチームの設置も含めて検討。

問 ②パレットの歴史博物館をテンプス館に移転、市民ギャラリーとして活用するなど、様々な施設活用ができるか考える。 答 担当課が異なりやりづらいつと思うが、那覇市内のいろいろな施設を俯瞰して組み合わせる、横断的な

プロジェクトチームを作っているかが。 答 過去に調整したこともありますが、現在の段階では実現には至っていない。国際通りの中心地としての価値ある場所との認識はある。2階、3階にある那覇市の施設、他テナントも含めて施設全体の活性化に向けた議論をプロジェクトチームの設置も含めて検討。

プロジェクトチームを作っているかが。 答 過去に調整したこともありますが、現在の段階では実現には至っていない。国際通りの中心地としての価値ある場所との認識はある。2階、3階にある那覇市の施設、他テナントも含めて施設全体の活性化に向けた議論をプロジェクトチームの設置も含めて検討。

プロジェクトチームを作っているかが。 答 過去に調整したこともありますが、現在の段階では実現には至っていない。国際通りの中心地としての価値ある場所との認識はある。2階、3階にある那覇市の施設、他テナントも含めて施設全体の活性化に向けた議論をプロジェクトチームの設置も含めて検討。





(日本共産党) 湧川 朝渉

街路樹の害虫対策

問 万全の対応を願う。

答 昨年6月から剪定。当面状況を注視し、国や県とも情報交換。那覇空港南側船揚場

問 整備事業の概要は。

答 昨年9月、小禄支部と合意。今年1月から準備を開始。今

面埋立申請を行い、並行して岸壁用ブ

消防行政について

問 ①全国の昇任試験

答 試験内容は、憲法、行政法、地方自治法

問 ②県庁所在地の昇

任試験の実施状況。

で、実施している。

安謝出張所の建替え

問 ①津波の際、水位

は幾らか。津波に耐

問 ②建て替えるべき

部局と調整を図りな



(なは立志会) 奥間 綾乃

ひとり親の養育費

問 ①養育費の支払い

答 平成30年度の沖縄

帯の約8割が養育費

問 ②ひとり親家庭が

養育費を確実に受け

ひきこもり問題

問 ひきこもり専門の

サポーター資格を持

答 ひきこもり相談支

問 ひきこもり相談支



(公明党) 糸数 昌洋

中心商店街の活性化

問 ①まちなか商店街

答 許可を受けずに道

ができることから、

今後のスケジュール

問 ②今後のスケジュ

答 まずは関係する道

定などを協議し、年

中心商店街の防

災・防火対策の現状

問 ③中心商店街の防

答 自主防災会が定期



(日本共産党) 古堅 茂治

新型コロナウイルス影響甚大

問 市民生活及び市民

答 大打撃に何ができ

問 大名児童館前の市道

へ歩道の設置を

問 ①子どもたちや地

支援の対策強化を

問 市民生活及び市民

答 大打撃に何ができ

問 大名児童館前

へ歩道の設置を

歩道も設置すべきで

ブラック校則の是正

問 多様性と人権を否

答 子どもの人権を侵

問 大名児童館前

へ歩道の設置を



(市民のこころ) 當間 安則

障がい者雇用につ

問 市長部局における

答 職員数は2189

問 仮支所の概要に

答 イオン那覇ショッピ

率2・58%である。

小禄支所建設整備事

問 令和2年度に仮庁

答 令和2年度に仮庁

問 仮支所の概要に

答 イオン那覇ショッピ

ングセンター1階に

那覇市民共同墓

問 参拝方法、緑地広

答 納骨室内での参拝

問 仮支所の概要に

答 イオン那覇ショッピ



(なはのみらい) 坂井 浩二

那覇市制100周年

問 ①子ども議会を行

問 ②演劇を教育現場

答 子どもたちが市政

の仕組みや流れを学

演劇を教育現場

問 ②演劇を教育現場

答 子どもたちが市政

問 ③演劇を教育現場

感を高める事につな

演劇教育ではコミ

問 ③演劇を教育現場

答 子どもたちが市政

問 ④演劇を教育現場

災害対策本部設置運営訓練を実施!

去る1月15日、災害対策基本法第48

迅速かつ的確な意思



那覇市からは、本部長(市長)をはじめとする職員300名が、また、関係機



那覇市からは、本部長(市長)をはじめとする職員300名が、また、関係機

厚生経済常任委員会現場視察

厚生経済常任委員会では、首里

ハワイ沖縄連合会

去る3月2日、那覇市・ホノルル市姉妹都市提携60周年を



首里城 玉陵 識名園



ハワイ沖縄連合会 会長らが議長を表敬訪問

2月定例会で可決・同意等された主な議案

- ▽那覇市公契約条例制定について
- ▽那覇市文化芸術基本条例制定について
- ▽那覇市無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について
- ▽令和元年度那覇市一般会計補正予算(第8号)(第10号)
- ▽令和2年度那覇市一般会計予算
- ▽那覇市ともかぜ振興会館の指定管理者の指定について
- ▽令和2年度包括外部監査契約の締結について
- ▽地方独立行政法人那覇市立病院第4期中期計画を認可することについて
- ▽那覇市都市計画マスタープランの改定について
- ▽請負代金請求事件(平成28年(ワ)第433号)に係る和解について
- ▽那覇市教育委員会の委員の任命について
- ▽那覇市固定資産評価員の選任について

※議決結果については市議会ホームページで確認できます。



2月定例会で採択された請願・陳情

- ▽「会計年度任用職員」に係る条例、予算等についての陳情
- ▽本土と沖縄の医療格差の是正を求める意見書の採択を求める陳情【みなし採択】
- ▽敬老パス(シルバーパス)事業の実施に関する陳情
- ▽加齢性難聴者の補聴器購入に係る負担軽減を求める陳情

※請願・陳情の内容は市議会ホームページで確認できます。



会派の名称変更

去る2月7日付で、会派の名称変更がありました。

●「維新・無所属の会」→「市民のこころ」

2月定例会常任委員会審査のあらまし

総務常任委員会

那覇市公契約条例制定について、当局から、本市が締結する公契約に係る基本理念、市及び事業者の責務等を定めることにより、公共サービスの質の向上を図ることを目的とする。市及び上下水道局が締結する全ての契約及び公の施設の管理する指定管理者との協定が対象である、と説明がありました。

委員から、公の施設を管理する事業所の労働者にも規定が及ぶのか、と質疑があり、当局から、規定は及ぶものと考えており、労働者の数まで認識して取り組んでいきたい、と説明がありました。

都市建設環境常任委員会

平成26年度那覇・福州友好都市交流シンボルづくり整備工事(その2)に係る請負代金請求事件の和解について、委員から、解決金及び裁判費用の支出により市民の負担が生じることについて質疑があり、当局から、本裁判の和解勧告では、違約金と出来高を相殺した請負代金のうち、1000万円を原告へ支払われていない請負代金として支払うことが相当と認められることから実質的に新たな市民負担が生じるものではない、弁護士費用等の裁判費用は本市の考えを主張するための必要経費である、と答弁がありました。

教育福祉常任委員会

那覇市人材育成支援センターまーいまーいNaha条例制定について、当局から、観光産業分野等に資する人材育成及び国際総合理解の増進を図り、市民の学習、交流等の促進のため、当該施設を設置する、と説明がありました。委員から、駐車場7台は少ないと感じるが、どう対応していくのか、と質疑があり、当局から、地域住民の要望も踏まえ広場を整備したこともあり、駐車場が7台となった。公共交通機関の利用を促すとともに、駐車場確保に向けて、研究していきたい、と答弁がありました。

厚生経済常任委員会

地方独立行政法人那覇市立病院第4期中期計画を認可することについて、委員から、2020年度から2023年度までの収支計画では23億円の赤字となる理由について質疑があり、当局から、病院建設工事が始まる影響と、工事に伴う患者数の減少、と答弁がありました。別の委員から、医療人材の確保について質疑があり、当局から、安全衛生管理を徹底し、職員のワークライフバランスに配慮した働きやすい環境づくりをPRし、医療スタッフの確保に努めていきたい、と答弁がありました。

予算決算常任委員会

令和2年度那覇市一般会計予算について、各分科会において詳細な審査を行いました。その後、3月16日に開催した本委員会(全体会)において、各分科会委員長の審査報告を聴取し、引き続き総括質疑、議員間討議を行いました。採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決されました。

総務分科会

新規事業であるAI総合案内サービス導入事業について、当局から、予算総額は361万4000円で、市民の引っ越し、住所変更の手続き、ごみの出し方などの問い合わせに対し、AIが会話形式で質問に回答し、必要な行政サービスの内容や手続きを案内する事業である、と説明がありました。委員から、事業者選定や導入時期、職員の負担軽減について質疑があり、当局から、3月中旬まで一般公開して実証実験を行っている。今後、有効性を確認し、プロポーザル方式などで、事業者を選定し、来年度中には導入する予定である。市民からの問い合わせには、ごみの出し方や引っ越しなどの質問が多く、AIチャットボットで概ね対応できている、と説明がありました。

都市建設環境分科会

当局から、LRT導入推進検討事業として360万7000円を計上している。事業内容は、LRT導入に伴う路線バス影響調査等である、と説明がありました。委員から、先進都市視察先について、質疑があり、当局から、宇都宮市を予定している、と答弁がありました。別の委員から、LRTと明記された事業は、これが初めてである。LRT事業への意気込みについて、質疑があり、当局から、次年度はバス事業者等との合意形成に向け動き出す。LRTは、交通渋滞はもとより、那覇市のまちづくりに大きく寄与するものであり、その起爆剤になると思っ

教育福祉分科会

当局から、那覇市学校給食施設整備計画策定事業は、施設の老朽化等に対応し、施設全体の再編を含め策定するもので、令和2年度は基礎調査をコンサルタントへ委託する経費である、と説明がありました。委員から、アレルギー対応給食についても触れるのか、と質疑があり、当局から、学校給食衛生管理基準によると、これまでワンフロアで行っていた調理、下処理等を衛生面の確保のため、部屋ごととに区分した施設整備が求められている。当該基準に対応するには、現在の倍近くの面積が必要となるため、設備配置の詳細な調査や技術的提案を含め、コンサルタントへの委託を予定している、また、整備する全ての施設にアレルギー対応室を設けていく、と答弁がありました。

厚生経済分科会

委員から、那覇市人材データバンクモデル事業について、質疑があり、当局から、当該事業は2016年度からモデル的に実施してきた。直近では、大道小学校の三線クラブから講師派遣の要望があった。また、当該データバンクに登録されている小規模多機能ホームに対して、傾聴ボランティア派遣、独居高齢者の室内清掃派遣などがあった。これまではモデル事業であったが、次年度からは本格運用となる、と答弁がありました。別の委員から、登録者をどのように伸ばすのか、と質疑があり、当局から、メールなどで登録できる簡易登録制度やなは市民協働大学、大学院修了生の協力を得て増やしていきたい、と答弁がありました。

議案等 (全会一致を除く) に対する議員の賛否一覧 [令和 2 年 2 月定例会]

○・・・賛成 ×・・・反対 退・・・退場 欠・・・欠席 議・・・議長は採決に加わりません ◆那覇市議会議員 条例定数 40 人

Table with columns for 議員氏名等, 議決年月日, 議案名等, 出席者数, 表決総数, 賛成, 反対, 議決結果, and 20 individual council members.

会派に属さない場合 (無所属) は表示なし ●議長は会派に属さない

令和 2 年度一般会計予算のあらまし

令和 2 年度の那覇市一般会計予算額は、157億9700万円、前年度に比べ107億8300万円の増と過去最高の予算となっております。歳入予算は、市税のうち固定資産税、市たばこ税が堅調に推移し、対前年度比6億1988万円(1.3%)増の50億3289万円を見込んでいます。歳出予算のうち、主な増額の事業は、新文化芸術発信拠点施設整備事業で64億5000万円、インフラ整備事業で10億3100万円の増があります。新たな事業は、石嶺中学校の空調設備2億400万円、那覇市防災情報システム0.7億円の整備事業、那覇市スタディックポンモデル事業1100万円、中学校部活動指導員配置事業100万円があります。

本土と沖縄の医療格差の是正を求める意見書

現在、心臓血管医療技術の進化と移植法の改正等に伴い、移植手術の成功実績は増加している。しかし、心臓移植は指定病院のある本土での入院・療養を必要とし、沖縄県民の患者や家族の生活を大きく圧迫し深刻である。ドナーからレシピエントに引き継がれた命を大切に安心して暮らせる社会をつくるために、今こそ制度的な公的支援制度の創設と保証の実現が必要である。よって、本市議会は下記事項を強く要請する。

記

心臓移植を受ける沖縄県民の患者と付添人の本土での宿泊費等の予算確保と支援制度を創設すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

令和 2 年 (2020 年) 3 月 18 日 那 覇 市 議 会

あて先 沖縄県知事

相次ぐ米軍機の落下物事故に関する意見書／抗議決議

去る 2 月 25 日午後 1 時 10 分ごろ、普天間飛行場所属の米軍 CH 53 E 大型輸送ヘリコプターが、トリイ通信施設から射撃訓練場に鉄製の構造物を輸送中、トリイ通信施設の西側 1.3 キロメートルの海上に落下させる事故が発生した。2 月 12 日には、米海兵隊岩国基地配備の F A 18 戦闘攻撃機が訓練中に嘉手納基地付近の海上に給油口パネルを落下させる事故が発生したばかりである。

国土面積の 0.6% にすぎない沖縄では、米軍専用施設の約 7 割が集中し、激しい訓練が繰り返され、米軍機からの落下物事故が相次ぐ異常な状況となっている。

米軍機は日常的に県民の上空を飛行する場合もあり、万が一の場合、人命にかかわる大惨事に繋がる危険性があるだけに、市民と県民に与えた不安と恐怖は計り知れないものがある。

本市議会は、米軍機の事故のたびに嚴重に抗議し、米軍や日米両政府に、実効性ある抜本的な再発防止策等を求めてきたところである。それにもかかわらず、事件・事故を繰り返す現状は、あまりにも異常であり、断じて許されるものではない。

米軍及び日米両政府は、事故が相次いでいる現状を危機感をもって受けとめ、重大事故につながる前に実効性ある抜本的な再発防止策を早急に講ずる責任がある。

よって、本市議会は、市民と県民の生命と財産を守る立場から、相次ぐ米軍機の落下物事故に対し、激しい怒りをこめて嚴重に抗議するとともに、関係機関へ下記事項を強く要求する。

記

- 1 事故等の発生時に、県民への迅速で正確な通報と情報公開を徹底すること。
2 事故の原因究明と安全対策、再発防止策が確立するまで、同型機の飛行訓練を停止すること。
3 ヘリコプターによる重量物のつり下げ輸送や訓練を行わないこと。
4 学校・保育園・病院・住宅などを含めた人口密集地域上空での飛行訓練を中止し、実効性ある抜本的な再発防止策を直ちに講ずること。
5 過重な米軍基地負担の解消に向け、在沖米軍基地の整理・縮小を推進すること。
6 日米地位協定を抜本的に改定すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。／以上、決議する。

令和 2 年 (2020 年) 3 月 18 日 那 覇 市 議 会

意見書 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、あて先 防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長

決議 米国大統領、米国防長官、米国防務長官、駐日米国大使、あて先 在日米軍司令官、在日米軍沖縄地域調整官、在沖米海兵隊太平洋基地司令官、在沖米総領事

米海軍 MH60 ヘリコプターの事故に関する意見書／抗議決議

去る 1 月 25 日、米海軍の MH 60 多用途ヘリコプターが、沖縄本島東沖の公海上に水没する事故が発生した。

事故機は、神奈川県横須賀市の米軍横須賀基地に拠点置く米海軍第 7 艦隊の旗艦「ブルーリッジ」に所属している。

米軍専用施設が全国の 7 割を占め、激しい訓練が繰り返されている沖縄では、事故を起こした同型機を含め、在沖米軍基地所属と所属外の米軍機が住民の上空を日常的に飛行しており、万が一民間住宅地での事故となれば、人命にかかわる大惨事に繋がる危険性があり、市民と県民に与えた不安と恐怖は計り知れないものがある。

本市議会は、米軍機の事故のたびに、米軍や関係機関に繰り返し嚴重に抗議及び要請を行ってきたところである。それにもかかわらず、米軍は安全確認ができたとして飛行再開を強行し、事故・トラブルを繰り返す現状は、米軍の航空機整備や安全管理体制の構造的な不備を指摘せざるを得ない状況となっている。

米軍及び日米両政府は、これらの状況を危機感をもって受けとめ、重大事故につながる前に実効ある抜本的な再発防止策を早急に講ずる責任がある。

よって、本市議会は、市民と県民の生命と財産を守る立場から、米軍機事故に対し嚴重抗議するとともに、関係機関へ下記事項を強く要求する。

記

- 1 事故等の発生時に、県民への迅速で正確な通報と情報公開を徹底すること。
2 事故の原因究明と安全対策が確立するまで、同型機の飛行訓練を停止すること。
3 学校・保育園・病院・住宅など民間地上空での飛行訓練を中止し、実効ある抜本的な再発防止策を直ちに講ずること。
4 過重な米軍基地負担の解消に向け、在沖米軍基地の整理・縮小を推進すること。
5 日米地位協定を抜本的に改定すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。／以上、決議する。

令和 2 年 (2020 年) 2 月 12 日 那 覇 市 議 会

意見書 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、あて先 外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長

決議 米国大統領、米国防長官、米国防務長官、駐日米国大使、あて先 在日米軍司令官、在日米軍沖縄地域調整官、在日米海軍司令官、在沖米総領事

### 新型コロナウイルス感染症拡大の防止と経済、雇用、生活への対策の強化に関する意見書

国内と世界各国で広がる新型コロナウイルス感染症に、市民・県民・国民の不安が増大している。感染経路が明らかでない患者が散発的に発生し、無症状の陽性者も増加するなど、事態の収束が見えない中、感染拡大を抑制し、検査体制と医療体制をいっそう充実させるとともに、暮らしと経済を守るために、国と地方公共団体が一体となった迅速かつ適切な対応が強く求められている。

本市と沖縄県においては、新型コロナウイルスの影響による観光客の激減で、リーディング産業の観光産業が大打撃を受け、宿泊、飲食、運輸、小売、旅行業など観光関連事業者の経営と雇用、市民生活など地域経済への影響が深刻となっている。さらに、イベント自粛、一斉休校等の影響もあらゆる分野に波及している。株価も大暴落し世界的規模での同時不況に陥りつつある。

よって、本市議会は、命と健康、生活を守ることを最優先に、国と沖縄県が2008年のリーマン・ショック、1998年の金融危機を上回る大規模な予算措置を図り、新型コロナウイルス感染症拡大の防止及び影響が深刻な経済・雇用・生活への対策の強化を講ずるよう下記事項を強く要望する。

#### 記

- 1 感染拡大防止と治療のために、必要な診察・検査体制や人工呼吸器等医療機器の確保、医療物資の整備、感染者の受け入れ体制の拡充など地方での医療体制の強化を支援すること。
- 2 患者の増加に備えた入院、治療体制整備のための支援を行うとともに、多言語に対応できる受診体制の強化、院内感染対策の徹底や感染制御に必要な物品の確保を図ること。
- 3 新型コロナウイルスに感染しないために、一人ひとりができる対策や健康管理の心がけの周知徹底とともに、国の責任で、不足しているマスク・消毒液を安定確保し供給すること。特に重症化するリスクが高い、高齢者・基礎疾患を有する方々と高齢者福祉施設、障害者福祉施設等において必要な感染予防対策が取られるよう支援を強化すること。
- 4 保育・学童施設や学校現場等における子どもたちの安全安心の確保に対する適切な支援を図ること。
- 5 早期終息に向けて、診察及び検査が適切に行えるよう、国の責任で簡易検査の体制を早期に図り、WHOなど国際機関との連携協力のもと、ワクチン等の研究開発を促進するため、必要な予算を配分し、併せて、予防・診断・治療法を速やかに確立すること。
- 6 観光産業をはじめ、感染拡大で深刻な影響を受けている、中小企業、小規模事業者への緊急の資金融資、助成や雇用調整助成金、休業補償の柔軟な適用拡大など、経済・雇用・生活へのきめ細やかな支援対策をかつてない予算規模で迅速に強化すること。
- 7 高まる不安や風評被害に対応するため、県民、国民、訪日外国人及び地方公共団体に対して、正確かつ詳細な情報提供・共有を迅速に行うとともに、多言語による24時間対応の相談体制の充実を図ること。また、感染者や濃厚接触者等の情報公開は、人権が守られるよう対応すること。
- 8 地方公共団体が実施する新型コロナウイルス感染症対策への財政支援を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和2年(2020年)3月18日 那覇市議会

あて先 内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、財務大臣、新型コロナウイルス感染症対策担当大臣、沖縄県知事

### 首里城の早期再建と御茶屋御殿、中城御殿、円覚寺など周辺の戦災文化財の一体となった復元を求める意見書

昨年10月31日未明、首里城正殿を含む建物8棟が焼損した火災から4カ月余、本市には、首里城再建に向けた励ましや寄附金・支援金が数多く寄せられ、その額は3月2日現在で14億2千8百万円を超えている。沖縄を思う温かい、力強いご厚情に那覇市議会としても深甚なる感謝の意を表する次第である。寄附者の首里城再建に役立ててほしいとの熱い思いに、確実に応えることを強く願うものである。

焼損した首里城は、1992年、沖縄の本土復帰20周年記念事業の一環で、戦災によって失われた貴重な歴史的文化遺産を復元し、琉球王国の歴史と文化の象徴、戦災復興のシンボルとして蘇り、沖縄のアイデンティティの形成、伝統文化や芸能の保存継承、万国津梁の平和交流と世界・アジアとの交易などを推進していく要として、沖縄県民の心のよりどころとなっている。

本市議会は、先駆けて「琉球王国の歴史と文化を象徴する首里城の早期再建などを求める意見書」を昨年11月6日に全会一致で採択した。

首里城の早期再建に向けて、国においては、「首里城復元に向けた基本的な方針」のもと「首里城復元に向けた技術検討委員会」が設置され、沖縄県においては「首里城復興の基本的な考え方」にもとづき「首里城復興基本方針に関する有識者懇談会」が設置され、それぞれ精力的な議論が行われている。

本県の「首里城復興の基本的な考え方」では、「首里城を中心に琉球文化を体現できる場として周辺地域の段階的な整備を検討し、風格ある歴史的環境を創出する」ことも謳われている。

まさしく、首里地域は、首里城のみならず御茶屋御殿や中城御殿、円覚寺など、いにしへの王府を彩る歴史的文化遺産を数多く有しており、これらを一体的に整備することが、古都首里のまちづくりに大きく寄与するものである。

御茶屋御殿の復元に向けては、1998年に幅広い市民と県民、伝統芸能関係者などで「御茶屋御殿復元期成会」を結成して復元運動を展開しており、本市議会は、2006年、2017年に「琉球王朝文化の殿堂・御茶屋御殿」の早期復元を求める意見書を全会一致で採択している。

よって、本市議会は、首里城の早期再建を求めるとともに、それぞれの役割を担いながら一体となって琉球王朝文化を形成していた首里城周辺文化遺産についても、戦争で破壊された歴史の経過を鑑み、首里城を含む古都首里の歴史文化遺産として一体的に復元するよう下記事項を強く求める。

#### 記

- 1 風格ある歴史的環境の創出に向け、中核となる首里城の早期再建と御茶屋御殿、中城御殿、円覚寺など周辺の戦災文化財を一体となって復元すること。
- 2 御茶屋御殿など、首里城周辺の歴史的文化遺産の復元と整合性がとれるように、「首里城公園基本計画(首里杜構想)」を見直し拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和2年(2020年)3月4日 那覇市議会

あて先 沖縄県知事

### 新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する市民のみなさまへのメッセージ

令和2年4月7日に政府は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の強化を図るため、「緊急事態宣言」を発令し、4月16日、宣言を全国に拡大しました。

那覇市では、4月に入り感染者数が増加しており、県外からの移入例のほか、感染経路が明らかではない症例が多数確認されるなど、さらなる感染拡大が懸念されております。

本市議会では、新型コロナウイルス感染症に関する意見書や予算等を可決しました。また、今後も市と連携して、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び市民のみなさまの安全安心な生活に向けた取り組みを一層進めていくことに全力で努めてまいります。

最後に、医療や保育等の現場でご尽力いただいているみなさまに、感謝を申しあげるとともに、市民のみなさまへは、まさに今が感染を抑える重大な局面であるとの考えのもと、「3密」を極力避け、手洗いの徹底、マスクの着用、不要不急の外出は控えるよう、ご理解とご協力をお願いいたします。

令和2年4月 那覇市議会議長 久高 友弘

文化財復元を求め県知事へ要請

去る3月4日の本会議において、「首里城の早期再建と御茶屋御殿、中城御殿、円覚寺など周辺の戦災文化財の一体となった復元を求める意見書」を全会一致で可決しました。

翌5日、久高議長をはじめとする市議団12名と城間市長、玉城デニー知事へ意見書を手交しました。

「市と協力しながら取り組んでいく」という考えを伝えるため、この機会に、あて先へ意見書を送りました。

